



# 平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 環境管理センター  
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	2,844	3.0	221	30.1	208	115.8	176	43.0
28年6月期第3四半期	2,931	1.6	170	200.5	96	437.8	123	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	39.47	
28年6月期第3四半期	29.31	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	5,326	1,714	32.2	366.46
28年6月期	4,286	1,337	31.2	317.92

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 1,714百万円 28年6月期 1,337百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		0.00		0.00	0.00
29年6月期		0.00			
29年6月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	4.6	200	155.3	180		150		35.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	4,678,270 株	28年6月期	4,208,270 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	418 株	28年6月期	418 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	4,468,963 株	28年6月期3Q	4,207,852 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期損益計算書関係) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内経済を概観すると、米国でのトランプ大統領誕生を受け、いわゆるトランプ相場での株価上昇は見られるものの、地政学リスクによる先行きの不透明感もあり、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、東京都の豊洲新市場に係る土壌汚染問題が改めてクローズアップされました。食の安全・安心の観点だけでなく、専門家による第三者委員会での取り決めが実現しなかった行政手続きの課題や、過去に実施した調査の信頼性など、様々な問題が提起されました。

このような状況の中、当社は豊洲新市場に係る各種環境調査を受託しました。これは、再スタートを切った専門家会議が主導する案件であり、当社の永年の実績に裏付けられた信頼をもとに、調査を実施いたしました。

また当社は、平成28年10月に株式会社フィールド・パートナーズと資本業務提携を行いました。株式会社フィールド・パートナーズは、土壌汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供することができる体制を整え、土壌・地下水分野の業績拡大に向けた基盤を構築いたしました。

当第3四半期累計期間の受注高は29億35百万円（前年同期比4億13百万円増、同16.4%増）であります。分野別の受注高は、環境調査17億80百万円（同3億10百万円増、同21.1%増）、コンサルタント5億13百万円（同2億83百万円増、同122.8%増）、応用測定5億64百万円（同9百万円増、同1.6%増）、放射能76百万円（同1億89百万円減、同71.3%減）であります。

当第3四半期累計期間の売上高は、28億44百万円（同87百万円減、同3.0%減）となりました。当第3四半期末の受注残高は11億88百万円（同4億86百万円増）であります。

損益面については、売上原価は20億83百万円（同1億2百万円減、同4.7%減）、販売費及び一般管理費は5億38百万円（同36百万円減、同6.4%減）となりました。その結果、営業利益は2億21百万円（前年同期は1億70百万円）、経常利益は2億8百万円（同96百万円）、四半期純利益は1億76百万円（同1億23百万円）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	869	2,076	2,935	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,028	1,935	2,522	3,620
年間進捗率 (%)	28.4	53.5	69.7	100.0
売上高 当四半期 (百万円)	556	1,294	2,844	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	453	1,124	2,931	3,634
年間進捗率 (%)	12.5	30.9	80.7	100.0

## (2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半期会計期間末の総資産は53億26百万円（前期末比10億39百万円増加）になりました。流動資産は20億96百万円（同10億29百万円増加）、固定資産は32億29百万円（同10百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金7億56百万円増加、仕掛品1億62百万円増加であります。

負債は36億11百万円（同6億63百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金7億円増加、未払金94百万円減少であります。また、リース債務1億22百万円（同31百万円減少）を含む有利子負債残高は26億50百万円（同5億88百万円増加）となりました。

純資産は17億14百万円（同3億76百万円増加）となりました。増減の主な要因は、第三者割当増資による資本金99百万円増加、資本準備金99百万円増加、当第3四半期純利益1億76百万円計上によるものです。

第三者割当増資により得た資金については、今後、当社の環境計量証明業の基盤をなす分析施設をリニューアルするとともに、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携により増加が見込まれる土壌・地下水汚染分析の受注に応えるために設備を増強することに用いる予定です。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島の復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターも順調に稼働をはじめています。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いております。こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

豊洲新市場の事案を受け、土壌・地下水対策における調査・分析の重要性が再認識されております。当社は、株式会社フィールド・パートナーズとの資本業務提携を軸に、土壌・地下水分野に注力していく所存です。

現時点における通期（平成29年6月期）の業績予想につきましては、平成28年8月12日発表の「平成28年6月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,455	337,646
受取手形及び売掛金	551,175	1,308,121
仕掛品	224,281	386,779
貯蔵品	11,644	12,845
前払費用	35,245	21,861
繰延税金資産	13,814	28,132
その他	3,647	9,570
貸倒引当金	△3,542	△8,389
流動資産合計	1,066,721	2,096,569
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,251	1,413,313
機械及び装置(純額)	162,923	252,292
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	256,338	201,952
有形固定資産合計	2,976,159	2,975,204
無形固定資産		
ソフトウェア	83,570	85,284
その他	8,690	6,552
無形固定資産合計	92,261	91,837
投資その他の資産		
差入保証金	78,933	74,709
繰延税金資産	7,579	4,427
その他	109,394	124,732
貸倒引当金	△44,890	△41,383
投資その他の資産合計	151,017	162,486
固定資産合計	3,219,438	3,229,528
資産合計	4,286,159	5,326,097
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,077	117,044
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	56,257	50,353
未払金	195,520	100,780
未払費用	57,242	61,460
未払法人税等	20,145	54,141
前受金	37,623	86,516
その他の引当金	1,783	38,375
その他	28,739	43,527
流動負債合計	1,086,433	1,859,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,301,134	1,220,851
リース債務	97,434	71,781
退職給付引当金	455,795	452,336
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,520	3,545
<b>固定負債合計</b>	<b>1,861,967</b>	<b>1,752,598</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,948,400</b>	<b>3,611,841</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	759,037	858,442
資本剰余金	707,701	807,106
利益剰余金	△129,132	47,240
自己株式	△142	△142
<b>株主資本合計</b>	<b>1,337,464</b>	<b>1,712,647</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	295	1,608
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>295</b>	<b>1,608</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,337,759</b>	<b>1,714,256</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,286,159</b>	<b>5,326,097</b>

## (2) 四半期損益計算書

## 第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,931,389	2,844,026
売上原価	2,185,801	2,083,753
売上総利益	745,588	760,272
販売費及び一般管理費	575,391	538,773
営業利益	170,196	221,498
営業外収益		
受取利息	836	808
受取配当金	221	1,363
受取手数料	677	12,216
受取保険金	2,408	519
その他	3,340	5,587
営業外収益合計	7,484	20,494
営業外費用		
支払利息	34,258	16,704
支払手数料	41,658	1,319
損害賠償金	1,058	14,722
その他	4,200	988
営業外費用合計	81,176	33,735
経常利益	96,505	208,257
特別利益		
受取保険金	96,460	-
特別利益合計	96,460	-
特別損失		
弔慰金	41,000	-
社葬費用	8,813	-
特別損失合計	49,813	-
税引前四半期純利益	143,152	208,257
法人税、住民税及び事業税	27,789	43,533
法人税等調整額	△7,969	△11,648
法人税等合計	19,820	31,884
四半期純利益	123,332	176,373



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月4日付で、株式会社フィールド・パートナーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が99,405千円、資本準備金が99,405千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が858,442千円、資本剰余金が807,106千円となっております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

特別利益及び特別損失に計上しております受取保険金96,460千円、弔慰金41,000千円、社葬費用8,813千円は、平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

## ① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,469,925	164,483	1,780,486	496,761
コンサルタント	230,512	325,768	513,691	580,872
応用測定	555,875	121,093	564,977	97,616
放射能	265,807	90,397	76,316	12,996
合計	2,522,121	701,743	2,935,471	1,188,246
官公庁	626,513	130,577	674,310	256,513
民間	1,895,607	571,165	2,261,161	931,733

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## ② 分野別売上高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,801,164	61.4	1,738,960	61.1
コンサルタント	260,926	8.9	229,673	8.1
応用測定	603,138	20.6	629,166	22.1
放射能	266,159	9.1	246,224	8.7
合計	2,931,389	100.0	2,844,026	100.0
官公庁	1,063,214	36.3	829,610	29.2
民間	1,868,175	63.7	2,014,415	70.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。